

**平成30年度決算の概要
をお知らせします**

一般会計は、歳入69億4,540万円（対前年度比11.0%減）、歳出65億9,500万円（対前年度比12.1%減）となりました。

歳入歳出差引額は、4億3,590万円となり、平成30年度から令和元年度に繰り越すべき財源を差し引いた額（実質収支額）は、3億7,437万円です、そのうち2億円は財政調整基金へ積立て、1億7,437万円を繰越金としました。

※以下、前年度決算額から大きく増減のあった項目などについて順に示します。

【一般会計】

〈歳入〉

町税：9,238万円、4.0%増となりました。個人住民税は、605万円減少しましたが、法人住民税が1億3,526万円と大幅に増加しました。固定資産税は、3,264万円減少し、軽自動車税は、285万円増加しました。

地方交付税：6,641万円、5.5%増となりました。このうち普通交付税は、608万円、5.9%増で、特別交付税は、33万円、0.4%増となりました。普通交付税の増額については、前年度の法人住民税が減額となったことが主な要因です。

分担金・負担金：管外保育料負担金が減少したことにより、568万円、5.8%減となりました。

国庫支出金：都市再生整備総合交付金や臨時福祉給付金給付事業補助金の減少などにより、1億2,024万円、16.7%減となりました。

県支出金：子どものための教育保育負担金や長野県知事選挙委託金などにより、2,319万円、7.5%増となりました。

財産収入：土地売却収入891万円の増加により、760万円、62.0%増となりました。

寄附金：ふるさと納税寄付金が2,036万円減少したことにより、1,286万円、20.0%減となりました。

繰入金：役場庁舎整備事業に充てるための基金繰入れが減少したことにより、4億8,512万円、54.6%減となりました。

町債：役場庁舎整備事業に充てた町債借入の減少により、3億5,620万円、27.1%減となりました。

〈歳出〉

総務費：庁舎本体建設工事が完了した役場庁舎整備経費などにより、12億5,148万円、47.0%減となりました。

労働費：創業支援・就労支援事業委託料の減少により、95万円、60.3%減となりました。

農林水産費：土地改良施設改修工事などが増えたことにより、2,543万円、14.1%増となりました。

土木費：道路修繕工事として実施した社

特別会計の決算状況

会計名	歳入			歳出		
	決算額	前年度	対前年度比	決算額	前年度	対前年度比
住宅新築資金等貸付事業	84万円	152万円	△44.7%	84万円	151万円	△44.4%
小沼地区財産管理	323万円	324万円	△0.3%	287万円	289万円	△0.7%
国民健康保険事業勘定	19億5,809万円	21億4,189万円	△8.6%	17億9,328万円	17億9,573万円	△0.1%
公共下水道事業	9億2,019万円	6億8,081万円	35.2%	9億863万円	6億7,661万円	34.3%
御代田財産区	1,329万円	1,260万円	5.5%	1,195万円	1,195万円	0.0%
介護保険事業勘定	10億7,563万円	10億9,398万円	△1.7%	10億3,992万円	10億6,145万円	△2.0%
農業集落排水事業	2,845万円	2,865万円	△0.7%	2,750万円	2,786万円	△1.3%
個別排水処理施設整備事業	1,124万円	1,126万円	△0.2%	1,112万円	1,086万円	2.4%
後期高齢者医療	1億5,240万円	1億4,420万円	5.7%	1億5,168万円	1億4,420万円	5.2%
合計	41億6,336万円	41億1,815万円	1.1%	39億4,779万円	37億3,306万円	5.8%

企業会計の決算状況

御代田小沼水道事業会計	収益	資本	決算額		
			収入	支出	対前年度比
			1億9,453万円	1億9,497万円	△0.2%
			1億7,186万円	1億7,507万円	△1.8%
			2,116万円	899万円	135.4%
			1億701万円	4,843万円	121.0%

会資本整備総合交付金事業や代替用地購入費などが増加したことにより、1億6,748万円、21.4%増となりました。

消防費：防災行政無線などの新庁舎移設工事や消防団員退職報奨金の増加などにより、2,740万円、11.0%増となりました。

教育費：小中学校3校で実施した冷房設備設置事業などにより、6,095万円、14.1%増となりました。

災害復旧費：農林水産施設、公共土木施設ともに減少したことにより、147万円、21.7%減となりました。

【特別会計】

歳入合計41億6,336万円、歳出合計39億4,779万円となりました。

このうち、公共下水道事業特別会計は、前年度より繰越した分も含め処理場耐震補強長寿命化工事委託を実施したことなどにより、2億3,202万円、34.3%歳出増となりました。

【企業会計】

経常的な営業に係る収益的収入は、44万円、0.2%減で、支出は、321万円、1.8%減となりました。

建設工事などに係る資本的収入は、1,217万円、135.4%増で、資本的支出は、5,858万円、121.0%増となりました。これは、改良工事が5,374万円増となったことが主な要因です。

問い合わせ先

企画財政課 財政係 (32) 3112

【一】数値なし 健全化判断比率 (単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
【一】	【一】	【11.7】	【一】
一般会計等の赤字の大きさを御代田町の財政規模に対する割合で表したものの	特別会計などを含む、全会計の赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したものの	御代田町の借金の返済額の大きさを財政規模に対する割合で表したものの	御代田町が将来負担すべき借金などの大きさを財政規模に対する割合で表したものの

実質赤字比率、連結実質比率、将来負担比率においては数値なしとなっています。実質公債費比率については、昨年度数値8.9%より2.8ポイント上昇しました。これは、一般会計および公共下水道特別会計に係る公債費が増加したことが主な要因です。

また、各指標において、「早期健全化」と「財政再生」の二つの基準が設けられており、この基準を超えると健全化に向けた対応が必要となりますが、町は、各指標において基準を下回っているため、健全な財政状況となっています。

資金不足比率 (単位：%)

特別会計の名称	資金不足比率
御代田町公共下水道事業特別会計	—
御代田町農業集落排水事業特別会計	—
御代田町個別排水処理施設整備事業特別会計	—
御代田小沼水道事業会計	—

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化したものです。経営状態の悪化の度合いを示します。町はすべての会計において数値なしのため不足額が生じていないことがわかります。

町債(町の借金)

平成30年度町債残高(普通会計) 64億2,336万円

※普通会計＝一般会計＋住宅新築資金等貸付事業特別会計＋小沼地区財産管理特別会計

借入先内訳

借入先	金額
財政融資資金	8億2,553万円
旧郵政公社資金	5,070万円
地方公共団体金融機構	2億7,217万円
市中銀行	29億1,189万円
その他金融機関	23億4,986万円
共済組合等	1,321万円
合計	64億2,336万円

平成30年度起債事業

事業名	起債額
公共事業等	1億9,450万円
緊急防災・減災事業	1,880万円
公共施設等適正管理推進事業	1億2,850万円
一般単独事業	3億5,400万円
臨時財政対策	2億6,230万円
合計	9億5,810万円